

勞 働 經 済 関 係

第 28 表 労 働 経 済 指 標

項 目			年 月	21年度	22年度				
						4月	5月	6月	7月
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給する給与 (調査産業計)	全 国	金 額 (千 円) 前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	288.8 △ 1.6	291.4 0.9	294.9 1.4	289.2 1.1	291.8 1.3	291.1 1.1
		大 阪 府	金 額 (千 円) 前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	314.8 △ 1.3	312.8 △ 0.6	319.3 △ 1.1	313.1 △ 1.2	315.1 △ 0.1	310.8 △ 1.6
	うち所定内給与	全 国	金 額 (千 円) 前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	266.8 △ 1.1	267.4 0.2	270.3 0.3	265.8 0.1	268.4 0.2	267.3 0.0
		大 阪 府	金 額 (千 円) 前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	291.9 △ 0.7	288.7 △ 1.1	293.8 △ 1.6	288.6 △ 1.8	290.7 △ 1.1	286.7 △ 2.4
	総実労働時間数 (調査産業計)	全 国	(時 間)	148.1	149.5	156.4	143.1	154.8	154.8
		大 阪 府	(時 間)	147.2	148.5	156.6	141.2	154.6	154.6
		全 国	(時 間)	11.2	12.0	12.6	11.7	11.7	12.0
		大 阪 府	(時 間)	10.5	11.0	11.5	10.8	10.8	10.9
	うち所定外労働時間数	全 国	(時 間)	11.2	12.0	12.6	11.7	11.7	12.0
		大 阪 府	(時 間)	10.5	11.0	11.5	10.8	10.8	10.9
統計局家計調査 (生計費・総務省)	消費支出	全 国	金 額 (千 円) 前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	292.1 △ 0.8	287.6 △ 1.5	300.0 △ 2.1	280.7 △ 1.7	276.5 △ 0.3	285.3 △ 0.1
		大 阪 市	金 額 (千 円) 前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	266.8 △ 5.7	256.3 △ 4.0	249.6 △ 6.0	250.0 2.0	235.5 △ 11.3	244.6 △ 6.7
	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	大 阪 市	金 額 (千 円) 前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	301.7 △ 0.7	270.6 △ 10.3	292.2 △ 0.2	273.6 2.2	227.4 △ 23.7	249.3 △ 14.5
		大 阪 市	金 額 (千 円) 前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	301.7 △ 0.7	270.6 △ 10.3	292.2 △ 0.2	273.6 2.2	227.4 △ 23.7	249.3 △ 14.5
物 価	消費者物価指数 (総務省統計局)	全 国	前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	△ 1.7	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.9
		大 阪 市	前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	△ 1.4	△ 1.8	△ 3.1	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.1
価	国内企業物価指数 (日本銀行)	全 国	前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	△ 5.2	0.7	△ 0.2	0.4	0.4	△ 0.2
雇 用	常用雇用指数 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	大 阪 府	前 年 度 比 ・ 前 年 同 月 比 (%)	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	△ 2.1	△ 1.8
	有効求人倍率 (厚生労働省・大阪労働局)	全 国	(倍)	0.45	0.56	0.48	0.50	0.52	0.53
		大 阪 府	(倍)	0.47	0.56	0.49	0.50	0.51	0.52
	完全失業率 (総務省統計局・大阪府)	全 国	(%)	5.2	5.0	5.3			
		大 阪 府	(%)	6.9	6.7	6.7			

- (注) 1. 賃金・労働時間の数値は、事業所規模30人以上の数値である。
2. 消費支出の数値は農林漁家世帯を含む数値である。また、平成23年3月以降の全国の数値は、調査票により推計された数値である。
3. 消費者物価指数の平成22年12月以前の数値は平成17年基準の数値であり、平成23年1月以降の数値は、事業所規模30人以上の数値である。また、20年度及び21年度の数値は、それぞれ季節調整値である。
4. 常用雇用指数の数値は、事業所規模30人以上の数値である。また、20年度及び21年度の数値は、それぞれ季節調整値である。
5. 有効求人倍率の数値は季節調整値である。
6. 完全失業率の数値は原数値である。また、全国の数値のうち、平成22年度及び平成23年1～3月期の

平成22年					平成23年			
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
290.5 1.0	291.1 1.0	292.3 0.9	291.9 0.8	292.6 1.0	289.7 0.6	290.9 0.6	291.2 △ 0.3	293.1 △ 0.6
311.8 △ 0.5	312.0 0.1	312.6 0.0	312.3 △ 0.7	315.1 △ 0.5	310.8 △ 0.1	310.4 △ 0.7	310.8 △ 0.7	315.9 △ 1.0
266.8 0.2	267.5 0.3	268.1 0.5	267.2 0.3	267.8 0.5	265.9 0.4	266.6 0.3	266.9 △ 0.4	269.2 △ 0.3
287.9 △ 1.2	289.4 △ 0.3	289.4 △ 0.3	287.9 △ 1.0	290.1 △ 0.9	287.4 △ 0.4	286.9 △ 0.9	286.0 △ 1.0	289.5 △ 1.5
147.6	150.5	150.0	152.3	150.0	140.5	145.6	149.5	152.1
146.5	149.6	147.4	151.2	149.2	137.7	145.7	148.1	154.7
11.7	11.9	12.2	12.5	12.5	11.7	12.0	12.1	11.8
10.7	10.6	10.8	11.5	11.4	10.5	10.8	11.6	12.2
293.4 0.8	275.4 △ 0.6	287.4 △ 0.1	284.2 △ 0.2	327.0 △ 3.2	289.2 △ 0.9	260.8 △ 0.1	291.9 △ 8.8	292.6 △ 2.5
241.2 △ 13.7	229.0 △ 8.0	266.4 △ 4.3	242.8 △ 11.0	327.1 11.1	262.7 △ 10.3	253.7 13.9	272.4 △ 0.5	257.4 3.1
251.6 △ 23.9	234.8 △ 15.9	289.9 △ 12.1	253.7 △ 16.0	332.7 0.6	274.4 △ 16.3	263.2 1.4	304.7 △ 1.9	282.7 △ 3.2
△ 0.9	△ 0.6	0.2	0.1	0.0	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4
△ 2.5	△ 1.9	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.9
0.0	△ 0.2	0.9	0.9	1.2	1.5	1.7	2.0	2.5
△ 1.7	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.0
0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61
0.53	0.54	0.56	0.57	0.59	0.61	0.64	0.64	0.64
5.1	4.8				4.7			
7.7	7.1				5.4			

を回収できなかった地域について、東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完すること

は平成22年基準の数値である。

ぞれ20暦年及び21暦年の数値である。

数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。